

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部、京都証券取引所)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(問合せ先) 経理部長 吉田 護

TEL (06) 6441-8821

中間決算取締役会開催日 平成11年11月18日

(中間配当制度・あり)

中間配当支払開始日 平成11年12月10日

1. 11年9月中間期の業績 (平成11年4月1日～平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前年中間期)		営業利益 (対前年中間期)		経常利益 (対前年中間期)	
	増減率		増減率		増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年9月中間期	1,270,254	(△3.3)	135,840	(△13.2)	61,768	(△1.3)
10年9月中間期	1,313,104	(△1.9)	156,564	(△6.7)	62,586	(△8.8)
11年3月期	2,534,803		298,218		128,842	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期)		1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	増減率			
	百万円	%		
11年9月中間期	35,856	(39.4)	36円64銭	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	25,726	(△29.6)	26円29銭	中間財務諸表作成基準
11年3月期	50,973		52円09銭	—

(注)

1. 期中平均株式数
- 11年9月中間期 978,639,031株
 - 10年9月中間期 978,639,031株
 - 11年3月期 978,639,031株
2. 会計処理の方法の変更 なし

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
11年9月中間期	25円00銭	—
10年9月中間期	25円00銭	—
11年3月期	—	50円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	
11年9月中間期	6,979,219	1,079,746	15.5	1,103円31銭
10年9月中間期	6,775,993	1,067,718	15.8	1,091円02銭
11年3月期	6,914,587	1,068,500	15.5	1,091円82銭

(注)

1. 期末発行済株式数
- 11年9月中間期 978,639,031株
 - 10年9月中間期 978,639,031株
 - 11年3月期 978,639,031株
- (額面無額面の別 額面、1単位の株式数 100株)
2. 中間期末の有価証券の評価損益 228,477百万円
3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 —

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	2,520,000	130,000	83,000

(参考) 平成11年度の販売電力量は前期に比べ0.8%増の1,399億kWhと想定している。

1. 経営方針

(1) 会社の経営方針

電気事業におきましては、経済構造改革の一環として、電力コストを中長期的に低減する基盤の確立が求められており、平成9年7月より、電気事業審議会基本政策部会において、日本の電力供給システムの在り方について、検討が続けられてまいりました。その結果、本年5月に電気事業法が改正され、来年3月21日から、使用規模2千キロワット以上かつ2万ボルト特別高圧系統以上で受電されるお客さまを対象に、電力の小売が自由化されることとなりました。

こうした本格的な競争時代を迎え、当社では、お客さまを原点とする経営を基本に、経営各面での競争力の強化に努めております。まず、お客さまの様々なニーズにお応えするため、料金メニューの多様化や快適な暮らしを支える機器の開発などに取り組んでいるほか、お客さま別に提案活動を行う組織を編成するなど販売体制の充実に努めております。また、経営全般にわたるコスト低減を推進するとともに、設備形成の最適化を図ることによってコスト競争力を強化して参ります。

当社は、このような取り組みを推し進めることにより、資産効率と生産性を向上させ、資本市場からも評価をいただける強固な財務基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分の基本方針

以上の経営努力により、当社は、今後の競争に勝ち抜くとともに長期にわたり安定的な経営基盤を確立し、株主の皆様へ安定的な配当の継続を行うことを利益配分の基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、設備投資資金に充当することとしております。

2. 経営成績

(1) 平成11年度中間決算の概要

需 要

当上半期のわが国経済を見ますと、個人消費は緩やかに回復してきているものの、設備投資は大幅な減少基調が続いており、また、雇用情勢におきまして、完全失業率がこれまでの最高水準となるなど、総じて景気は厳しい状況で推移しました。このような情勢を反映して、産業用需要が前年実績を下回り、また、民生用需要についても、夏場前半の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことから、前年実績を下回りました。

この結果、当上半期の総販売電力量は、711億8千万キロワット時と前年同期にくらべて電灯は0.2%増加、電力は1.3%減少し、電灯電力合わせて0.9%の減少となりました。

供給力

供給力につきましては、出水率が98.4%と平年を下回りましたものの、最大電力需要が前年実績を下回ったこともあり、期を通じて安定した需給状況を維持することができました。

収支及び利益配分

収支につきましては、収入面では、総販売電力量の減少や燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整に伴い、電灯電力料収入は前年同期にくらべて396億円減少し、1兆2,426億円となりました。これにその他の収益を加えた中間経常収益合計は、1兆2,768億円となり、前年同期にくらべて427億円減少しました。

一方、支出面では、資本費が減少したことや経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、極力諸経費の節減に努めました結果、経常費用合計は1兆2,150億円と前年同期にくらべて419億円減少しました。

以上の結果、中間経常利益は617億円、中間利益は358億円となりました。

なお、中間配当につきましては、利益配分の基本方針に基づき、本日開催の取締役会におきまして1株につき25円と決定いたしました。

(2) 平成11年度決算の見通し

総販売電力量につきましては、上半期に弱含みで推移した基調は、下半期においてもなお継続すると予想されるものの、夏場後半の冷房需要の盛り上がりによって支えられたことにより、前年度と比較して、0.8%増の1,399億キロワット時と想定しております。

電灯電力料収入につきましては、総販売電力量は増加するものの、燃料費調整制度による電気料金のマイナス調整を上半期に引き続き、下半期においても実施いたしますことから、前年度にくらべて0.3%減少し、2兆4,700億円程度と想定しており、これにその他の収入を合わせた売上高は約2兆5,200億円と見込んでおります。

一方、費用面につきましては、資本費の減少が見込まれることに加え、引き続き徹底した経営効率化に努めることにより、1,300億円程度の経常利益を確保したいと考えております。

なお、通期の見通しについては以下のような前提で算定しております。

為替レート(インターバンク)	115円/ドル程度
全日本CIF価格	19ドル/バレル程度
原子力利用率	80.1%
出水率	99.0%

以上

「コンピュータ西暦2000年問題」対応状況等

1. 対応状況等

(1) 取組み方針

当社では以前より、コンピュータ西暦2000年問題に対して積極的に取り組んでまいりましたが、平成10年9月に政府の高度情報通信社会推進本部が決定した「コンピュータ西暦2000年問題に関する行動計画」を受け、お客さまに電気を供給する当社は、社会経済活動上重要な立場にあるとの認識のもとに、当問題への適切な対応を図るため全社を挙げて努力しております。

(2) 取組み体制

当社では、当問題の存在は早くから認識し、平成6年には情報企画部門内にワーキンググループを設け、影響調査や対応方法の検討に着手しました。

各部門においては、所管するシステムについて、本店にて対応方針を策定、支店支社と現場で改修の計画および実施を分担し、対応に漏れがないよう組織的に対策の実施を進めてきました。

また、平成10年11月には、副社長を委員長とする「コンピュータ西暦2000年問題検討委員会」を設置し、全社大での情報共有と的確な対応策の推進を図ってまいりました。

(3) 対応の進捗状況

(a) 制御系システム

発電所や変電所等において電力供給に直接関わるコンピュータシステム（マイクロプロセッサ搭載機器を含む）では、日付に基づいた運転制御を行っていないことを確認しており、発電プラントや変電用機器等の運転には支障がなく、当問題に起因する停電などの供給支障が生じる恐れはありません。

一方、運転状態を表示したり記録するためのシステムの一部では、日付情報を利用しており、画面表示や帳票印刷に不具合が生じるものがあるため、改修済みのプログラムに変更するなどの対応作業を行いました。これらの現地における改修作業および確認テストは平成11年10月末までに完了しています。

(b) 事務処理系システム

事務処理系システムには、お客さまのご利用になった電気の料金計算等を行う営業システムや、電気をお送りするための設備の工事資材を管理するための資材システム、会計処理等を行う経理システムなどがあります。

これらのシステムについては、プログラムの調査および改修作業を計画的に進めた結果、平成10年12月までに全てのプログラムの修正とテストを完了しました。さらに、平成11年6月末までに、西暦2000年環境下での最終模擬テストを終えています。

(c) 社外の重要取引先等

当社の全グループ企業に対し、注意喚起を行うとともに対応状況調査を実施し、各社とも順調に対応が進んでいることを確認しております。

電気料金支払いデータの授受を行っている金融機関やコンビニエンスストアをはじめとした、データ連携を実施している取引先に対しては、受け渡しデータ形式の確認を終えるとともに、相互接続試験についても平成11年6月までに終わっています。

また、石油およびLNGの主な調達先の対応状況については、書面やヒアリングにより確認しており、対応は順調に進んでいるとの報告を受けておりますが、今後とも引き続き情報収集に努めることとしています。

2. 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題対応に要する費用の総額は、全社で約15億円になる見通しです。このうち、およそ14億円を平成11年9月末までに支出しております。

3. 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では、従来より設備故障や災害などの非常時の体制を整え、必要なマニュアル類の整備や定期的な訓練を実施するなどの備えを行っております。平成11年6月、当社ではこれらの備えを基本として、社内外において西暦2000年問題に起因する不測の事態が発生した場合でも、電力の安定供給やお客さまや取引先に影響を及ぼさないよう、なお一層の万全を期すことを目的として、年末年始における対策本部の設置や、待機・連絡体制の強化、系統運用面での対策などを盛り込んだ「危機管理計画」を策定するとともに、引き続きこれに基づいた対策を講じております。

特に年末年始においては、通常の3交替勤務者等に加えて、対策本部要員や支援要員等の社員を配置し、万全の体制で西暦2000年に臨むこととしております。

以 上

貸借対照表

平成11年9月30日現在

(単位：百万円)

関西電力株式会社

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期	前 期	比 較	科 目	当中間期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,719,810	6,695,763	24,046	固 定 負 債	4,616,961	4,515,914	101,046
電 気 事 業 固 定 資 産	5,041,067	5,092,582	△ 51,514	社 債	1,734,180	1,594,180	140,000
水 力 発 電 設 備	553,378	557,819	△ 4,440	転 換 社 債	273,266	273,266	-
汽 力 発 電 設 備	633,819	668,326	△ 34,506	長 期 借 入 金	1,888,271	1,923,499	△ 35,227
原 子 力 発 電 設 備	620,202	629,707	△ 9,504	長 期 未 払 債 務	25,882	28,385	△ 2,503
内 燃 力 発 電 設 備	10,206	10,807	△ 601	退 職 給 与 引 当 金	109,766	109,039	727
送 電 設 備	1,351,898	1,342,330	9,568	使 用 済 核 燃 料	336,239	351,205	△ 14,966
変 電 設 備	571,731	582,316	△ 10,585	再 処 理 引 当 金			
配 電 設 備	1,101,736	1,096,457	5,279	原 子 力 発 電 施 設	174,878	169,599	5,278
業 務 設 備	197,092	203,817	△ 6,724	解 体 引 当 金			
貸 付 設 備	1,000	1,000	-	雑 固 定 負 債	74,475	66,738	7,736
附 帯 事 業 固 定 資 産	8,048	8,573	△ 524	流 動 負 債	1,271,566	1,318,958	△ 47,392
事 業 外 固 定 資 産	1,847	1,869	△ 22	1 年 以 内 に 期 限 到 来	412,039	379,985	32,054
固 定 資 産 仮 勘 定	961,016	902,735	58,280	の 固 定 負 債			
建 設 仮 勘 定	960,460	902,424	58,036	短 期 借 入 金	418,700	468,700	△ 50,000
除 却 仮 勘 定	556	311	244	コ ー ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	50,000	-	50,000
核 燃 料	486,118	470,991	15,127	買 掛 金	46,738	51,953	△ 5,215
装 荷 核 燃 料	113,567	103,448	10,119	未 払 金	39,208	91,742	△ 52,534
加 工 中 等 核 燃 料	372,551	367,543	5,007	未 払 費 用	123,896	146,988	△ 23,092
投 資 等	221,711	219,011	2,700	未 払 税 金	65,354	72,643	△ 7,289
長 期 投 資	124,528	147,379	△ 22,851	預 り 金	2,306	3,328	△ 1,021
関 係 会 社 長 期 投 資	87,398	63,954	23,443	関 係 会 社 短 期 債 務	43,544	86,850	△ 43,306
長 期 前 払 費 用	10,010	7,886	2,124	諸 前 受 金	21,024	15,433	5,590
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 225	△ 208	△ 16	災 害 復 旧 費 用 引 当 金	116	928	△ 812
流 動 資 産	259,409	218,823	40,585	雑 流 動 負 債	48,638	404	48,233
現 金 及 び 預 金	37,579	34,976	2,602	引 当 金	10,945	11,213	△ 267
売 掛 金	140,803	107,578	33,224	渴 水 準 備 引 当 金	10,945	11,213	△ 267
諸 未 収 入 金	8,703	11,297	△ 2,593	(電 気 事 業 法 第 36 条)			
貯 蔵 品	47,499	50,344	△ 2,844	負 債 合 計	5,899,473	5,846,086	53,386
前 払 費 用	5,215	110	5,105	資 本 金	489,320	489,320	-
関 係 会 社 短 期 債 権	3,984	3,384	599	法 定 準 備 金	184,409	181,948	2,461
自 己 株 式	13	22	△ 9	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
雑 流 動 資 産	16,881	11,880	5,001	利 益 準 備 金	118,946	116,484	2,461
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	△ 1,272	△ 771	△ 500	剰 余 金	406,015	397,231	8,784
				海 外 投 資 等	65	57	8
				損 失 準 備 金			
				原 子 力 発 電 工 事	5,219	17,720	△ 12,500
				償 却 準 備 金			
				原 価 変 動 調 整 積 立 金	207,000	207,000	-
				別 途 積 立 金	55,000	45,000	10,000
				中 間 未 処 分 利 益	138,730	127,453	11,277
				(う ち 中 間 利 益)	(35,856)	(50,973)	(△ 15,117)
				資 本 合 計	1,079,746	1,068,500	11,245
合 計	6,979,219	6,914,587	64,631	合 計	6,979,219	6,914,587	64,631

(注) 1. 資産の評価の方法

- (1) 取引所の相場のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、移動平均法による低価法によっている。
(2) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

3. 重要な引当金の計上の方法

- (1) 退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
(2) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の60%を計上する方法によっている。
(3) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。
(4) 災害復旧費用引当金は、黒部川水系異常出水災害により被害を受けた資産の復旧に要する費用の見積額を計上している。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 7,101,214 百万円

6. 子会社に対する長期金銭債権 11,064 百万円 子会社に対する短期金銭債権 382 百万円

子会社に対する短期金銭債務 30,511 百万円

7. 子会社の株式 8,452 百万円

8. 外貨建資産 216 百万円(うち主要な外貨金額 779千米ドル、125千英ポンド、2,952千フランス・フラン)
外貨建負債 2,498 百万円(うち主要な外貨金額 22,649千米ドル)

9. 会社の財産は、社債(転換社債を含む。)及び日本開発銀行からの借入金の一般担保に供している。

10. 保証債務 205,224 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

11. 使用済核燃料再処理引当金、原子力発電施設解体引当金及び災害復旧費用引当金は、商法第287条の2に規定する引当金である。

損 益 計 算 書

平成11年 4月 1日 から

平成11年 9月30日 まで

(単位:百万円)

関西電力株式会社

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当中間期	前年中間期	比 較	科 目	当中間期	前年中間期	比 較
経常費用の部				経常収益の部			
電気事業営業費用	1,134,414	1,156,540	△ 22,125	電気事業営業収益	1,270,254	1,313,104	△ 42,849
水力発電費	50,002	50,188	△ 185	電 灯 料	477,733	487,333	△ 9,599
汽力発電費	221,522	234,456	△ 12,933	電 力 料	764,920	794,994	△ 30,074
原子力発電費	182,113	191,996	△ 9,882	地帯間販売電力料	15,579	18,906	△ 3,327
内燃力発電費	2,202	2,628	△ 426	他社販売電力料	977	594	382
地帯間購入電力料	96,392	94,408	1,983	電気事業雑収益	10,838	11,042	△ 204
他社購入電力料	67,648	68,428	△ 780	貸付設備収益	205	232	△ 26
送 電 費	88,079	90,360	△ 2,280				
変 電 費	61,416	62,517	△ 1,101				
配 電 費	124,801	127,552	△ 2,750				
販 売 費	46,746	46,263	482				
貸付設備費	42	24	17				
一般管理費	147,002	138,082	8,920				
電源開発促進税	31,766	32,027	△ 261				
事業 税	14,981	17,867	△ 2,886				
電力費振替勘定 (貸方)	△ 303	△ 262	△ 40				
営業 利益	(135,840)	(156,564)	(△ 20,724)				
電気事業財務費用	77,029	96,841	△ 19,811	電気事業財務収益	2,842	3,032	△ 190
支 払 利 息	75,857	95,508	△ 19,650	受 取 配 当 金	2,721	2,694	27
社債発行費償却費	1,141	1,332	△ 191	受 取 利 息	120	338	△ 217
社債発行差金償却費	30	-	30				
営業外費用	3,611	3,603	7	営業外収益	3,726	3,435	291
附帯事業費用	1,328	1,504	△ 176	附帯事業収益	1,294	1,316	△ 22
熱供給事業費用	807	907	△ 99	熱供給事業収益	677	617	59
蒸気供給事業費用	514	593	△ 79	蒸気供給事業収益	606	694	△ 87
その他附帯事業費用	6	4	2	その他附帯事業収益	10	4	5
事業外費用	2,282	2,098	183	事業外収益	2,432	2,118	313
雑 損 失	2,282	2,098	183	固定資産売却益	44	120	△ 75
				為 替 差 益	583	872	△ 288
				雑 収 益	1,804	1,125	678
中間経常費用合計	1,215,055	1,256,985	△ 41,929	中間経常収益合計	1,276,824	1,319,572	△ 42,748
中間経常利益	61,768	62,586	△ 818				
剰水準備金引当 又は取崩し	△ 267	5,942	△ 6,210				
剰水準備金引当	-	5,942	△ 5,942				
剰水準備引当金 取崩し(貸方)	△ 267	-	△ 267				
税引前中間利益	62,036	56,644	5,392				
法人 税 等	26,179	30,917	△ 4,738				
中 間 利 益	35,856	25,726	10,130				
前期繰越利益	102,874	103,392	△ 518				
中間未処分利益	138,730	129,118	9,611				

(注) 1. 記載方法の変更

法人税等は、電気事業会計規則の改正に伴い、前期までの法人税から名称を変更した。

2. 子会社との取引高

営業取引高 費用 113,510百万円 収益 2,527百万円

営業取引以外の取引高 69百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	6,222百万円	7,384百万円	29,627百万円	8,117百万円	51,351百万円
減価償却累計額相当額	2,262百万円	4,126百万円	11,845百万円	4,389百万円	22,624百万円
中間期末残高相当額	3,959百万円	3,257百万円	17,782百万円	3,727百万円	28,727百万円

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料中間期末残高相当額	8,929百万円	19,798百万円	28,727百万円

3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,090百万円
減価償却費相当額	5,090百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

中 間 配 当

中間配当金支払総額	百万円
1株につき25円	24,465

利益準備金積立額	2,446
----------	-------

支払請求権の効力発生日	平成11年12月10日
および支払開始日	

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
1. 固定資産に 属するもの									
株 式	37,892	266,369	228,477	36,801	237,612	200,811	38,108	307,075	268,967
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	37,892	266,369	228,477	36,801	237,612	200,811	38,108	307,075	268,967
2. 流動資産に 属するもの									
株 式	13	13	—	17	17	—	22	23	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	13	13	—	17	17	—	22	23	—
合 計	37,905	266,383	228,477	36,818	237,630	200,811	38,130	307,098	268,967

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券・・・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格

2. 「流動資産に属するもの」の「株式」欄に記載の金額は、自己株式である。

3. 時価情報開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
固定資産に属するもの			
株 式	111,868百万円 〔上場及び店頭売買 株式以外の株式〕	102,137百万円 〔上場及び店頭売買 株式以外の株式〕	112,221百万円 〔上場及び店頭売買 株式以外の株式〕
そ の 他	13,135百万円 〔出資証券13,123百 万円ほか〕	13,123百万円 〔出 資 証 券〕	13,123百万円 〔出 資 証 券〕

2. デリバティブ取引に関する状況

当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。これらの取引のうち、「外貨建取引等会計処理基準」に基づいて振当処理していない取引及び金利スワップ取引については、契約額（または想定元本額）及び評価損益相当額がいずれも少額で重要性が乏しいため記載していない。

収 支 前 年 同 期 比 較 表

関西電力株式会社

	11年度 中間期 (A)	10年度 中間期 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					11年度 中間期	10年度 中間期
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	477,733	487,333	△ 9,599	98.0	37.4	36.9
電 力 料	764,920	794,994	△ 30,074	96.2	59.9	60.3
計	1,242,654	1,282,328	△ 39,674	96.9	97.3	97.2
そ の 他	34,170	37,244	△ 3,073	91.7	2.7	2.8
中間経常収益合計	1,276,824	1,319,572	△ 42,748	96.8	100.0	100.0
人 件 費	173,070	166,679	6,391	103.8	14.2	13.3
燃 料 費	119,796	114,340	5,456	104.8	9.9	9.1
修 繕 費	164,700	174,587	△ 9,886	94.3	13.6	13.9
減 価 償 却 費	209,908	217,447	△ 7,538	96.5	17.3	17.3
支 払 利 息	75,857	95,508	△ 19,650	79.4	6.2	7.6
そ の 他	471,721	488,422	△ 16,701	96.6	38.8	38.8
中間経常費用合計	1,215,055	1,256,985	△ 41,929	96.7	100.0	100.0
中間経常利益	61,768	62,586	△ 818	98.7	/	
渴水準備金	△ 267	5,942	△ 6,210	-		
引当又は取崩し						
税引前中間利益	62,036	56,644	5,392	109.5		

平成11年度中間決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成11年度中間期	平成10年度中間期	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH) (対前年同期比, %)	212 (100.2)	211 (106.2)	1
	電 力 (億KWH) (対前年同期比, %)	500 (98.7)	507 (99.5)	△ 7
	合 計 (億KWH) (対前年同期比, %)	712 (99.1)	718 (101.4)	△ 6
全日本原油CIF価格 (\$/b)		16.6	13.1	3.5
為替レート[インターバンク](円/\$)		117	138	△ 21
原子力利用率 (%)		74.2	88.6	△ 14.4
出水率 (%)		98.4	114.0	△ 15.6
中間経常利益 (億円) (対前年同期比, %)		617 (98.7)	625 (91.2)	△ 8
中間利益 (億円) (対前年同期比, %)		358 (139.4)	257 (70.4)	101

(注)中間経常利益および中間利益は億円未満切り捨て。

*平成11年度中間期変動影響額

為替レート	1円/\$	8億円
CIF価格	1\$/b	40億円
出水率	1%	3億円
原子力利用率	1%	12億円